



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,330	16.1	287	20.0	291	20.2	176	9.8
28年3月期	1,145	11.1	239	34.1	242	34.2	161	47.9

(注) 包括利益 29年3月期 173百万円 (1.6%) 28年3月期 170百万円 (68.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.04	42.73	15.1	20.0	21.6
28年3月期	40.52	39.49	15.6	18.9	20.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 1百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,505	1,206	79.7	294.48
28年3月期	1,405	1,155	81.3	278.17

(参考) 自己資本 29年3月期 1,200百万円 28年3月期 1,142百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	239	167	122	878
28年3月期	185	84	20	930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		18.00	18.00	36	22.2	3.5
29年3月期		0.00		25.00	25.00	51	29.0	4.4
30年3月期(予想)		0.00		15.50	15.50		30.4	

(注) 1. 配当金総額には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金を含めております。

2. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成29年3月期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の年間配当金は1株当たり31円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	675	13.0	125	15.8	131	17.8	81	17.0	19.88
通期	1,445	8.6	318	10.8	321	10.0	208	17.6	51.04

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。連結業績予測の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,552,400 株	28年3月期	4,652,400 株
期末自己株式数	29年3月期	477,000 株	28年3月期	545,000 株
期中平均株式数	29年3月期	4,108,835 株	28年3月期	3,973,296 株

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,207	13.4	286	23.1	292	23.7	173	9.9
28年3月期	1,064	11.9	232	31.9	236	32.1	157	46.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.22	41.92
28年3月期	39.73	38.72

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,471	1,191	81.0	292.28
28年3月期	1,373	1,143	82.7	276.66

(参考) 自己資本 29年3月期 1,191百万円 28年3月期 1,136百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年5月16日(火)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュフローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、全体では緩やかな回復基調が続きました。当社グループにとって重要な市場であるEC市場においては、平成27年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は13.8兆円と前年比7.6%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.38ポイント上昇しております。（経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成29年3月期においては、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分し、現在の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップとあわせて製品開発に重点的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、下記の通り新製品発売や既存製品のバージョンアップをいたしました。個別の大型案件対応のため想定以上にエンジニアリソースを要し、新製品開発業務を一時期中断し案件対応する局面もあったため、売上増加には寄与したものの製品開発という観点では計画に遅れが生じる結果となりました。

（当連結会計年度における新製品・既存製品バージョンアップ）

平成28年6月 マーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」を発売

平成28年6月 人工知能テキストマイニング「WEBCAS Sense Analyzer」を発売

平成29年1月 グロウ・ムービージャパンと資本業務提携により動画マーケティング支援サービスを提供開始

平成29年2月 主力製品であるメール配信システム「WEBCAS e-mail」のAPI※1のバージョンアップを発売

平成29年3月 マーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」のバージョンアップを発売

なお、当社の主力製品であるメール配信システム「WEBCAS e-mail」は株式会社アイ・ティ・アール発行の市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2017」において、2015年度メール送信パッケージ市場のベンダー別売上金額シェア1位を獲得いたしました。

②WEBCAS Auto Relations（Ver. 1）の販売とコンサルティング力の強化

上述の通り新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の発売にあわせて、前期より行ってきたブランディング活動の成果である計画比148.2%の新規潜在見込客への営業を中心に販売活動を強化するとともに、マーケティング設計のコンサルティング力の強化に重点的に取り組んでまいりました。

平成28年6月1日より株式会社電通ダイレクトフォースと業務提携を行い販売力とコンサルティング力の向上をはかるとともに、日本マーケティングリテラシー協会が認定している「マーケティング解析士（上級）」を当社が選抜した社員が数名認定を受けております。

また、平成28年10月17日にはダイレクトコミュニケーションに特化したアウトソーシングサービスを提供する株式会社ディーエムエスと業務提携を行い、OEM供給という形態で販売チャネルの拡充に努めました。

加えて、平成28年11月21日には、IoTインテグレーションやEC・オムニチャネルパッケージを提供する株式会社エスキュービズムと、人工知能「AIアナリスト」を通じてWebサイトのコンバージョン※2改善提案サービスを提供する株式会社WACULと、平成28年4月に業務提携を発表したWebサイト構築・運営プラットフォーム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」を提供する株式会社ミックスネットワークの4社で業務提携を行い、ECサイトやWebサイトのコンバージョン※2アップへ向けたトータルソリューションを提供できる体制を構築いたしました。

更には、子会社の株式会社FUCAのデザイン力とあわせWeb戦略のコミュニケーション戦略からWebデザイン、制作までを一気通貫で対応できる体制を強化しコンサルティング事業全体の成長を図ってまいりました。コンサルティング事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

③クラウドサービス（ASP・SaaS）※3の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく以下のとおり新サービスのリリースや事業提携の推進を行いました。

（当連結会計年度においてリリースした新サービス）

平成28年4月4日発表	国内No. 1 CMS※4を提供するミックスネットワークと業務提携
平成28年6月13日発表	国内最長の運営実績を誇る情報セキュリティ会社サイバートラストとSSL証明書※5の発行において連携サービスを提供開始
平成28年7月4日発表	米国を中心にデータを活用したマーケティング支援サービスで45年以上の歴史を持つアクシオムコーポレーションの日本法人であるアクシオムジャパン株式会社のデータコネクトサービス「Acxiom Connect™」と連携サービスを提供開始
平成28年10月12日発表	株式会社セランが提供する、簡単に高精度なリターゲティング※6を実現する「xross data」と当社主力製品「WEBCAS e-mail」を連携
平成28年10月17日発表	株式会社ディーエムエスへ当社戦略製品「WEBCAS Auto Relations」をOEM供給開始
平成28年11月21日発表	株式会社エスキュービズム、株式会社WACUL、株式会社ミックスネットワークと当社の4社で包括的な業務提携

また、当連結会計年度におけるクラウドサービスの販売においては、高価格帯レンジのSaaSプランの販売が特に順調に推移いたしました。

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は110,435千円増加（前年同期比16.8%増）し、769,616千円となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
クラウドサービス売上高	554,088	659,181	769,616
前期比増減額	+52,563	+105,093	+110,435
前期比増減率	+10.5%	+19.0%	+16.8%

利益につきましては、上記に加えてライセンス販売型の大型案件が計画に対して好調に推移したこと、アプリケーション事業に掛かる仕入外注費を効率化できたこと、クラウドサービスの提供基盤となるサーバー等のインフラ増強投資が効率化できたことなどにより増加いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度においては、売上高1,330,425千円（前年同期比16.1%増）、営業利益287,109千円（前年同期比20.0%増）、経常利益291,841千円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益176,859千円（前年同期比9.8%増）となりました。

また、当社は平成28年8月1日に上場市場を東京証券取引所マザーズより東京証券取引所市場第二部に変更いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

上述のとおり、当連結会計年度においては新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」と当社初の人工知能分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を発売し製品戦略を推進するとともに、関連する各分野の企業とのアライアンスを推進いたしました。

また、平成28年8月22日には当社が提供する「WEBCASシリーズ」の導入企業が3,000社を突破したことを発表いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は1,125,151千円（前年同期比16.8%増）、売上高総利益率71.4%（前年同期比△1.6ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

当連結会計年度より従来の「サービスソリューション事業」のうち、コンサルティングサービスとデザインサービスを分離し、「コンサルティング事業」といたしました。

主力のメールアプリケーションソフトの販売とあわせて配信するメールのコンテンツがより顧客企業の売上に寄与する内容となるよう配信効果分析から企画・制作までをワンストップで支援するとともに、より上流のマーケティング設計を支援できる体制・ノウハウを構築してまいりました。

また、当社の子会社である株式会社FUCAでは、独自に営業強化をはかり大型案件の受注が順調に推移いたしました。

しかし、平成30年3月期以降を展望し、将来の投資として人員の増強を行った影響で、労務費や負担する販売費及び一般管理費が増加し、若干のセグメント損失を計上しております。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は182,586千円（前年同期比22.9%増）、売上高総利益率17.6%（前年同期比△8.7ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当連結会計年度より従来の「サービスソリューション事業」のうち、受託開発と保守サービスを分離し「オーダーメイド開発事業」といたしました。

当連結会計年度においては、上述の重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースを集中させたため、新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は22,687千円（前年同期比33.3%減）、売上高総利益率59.8%（前年同期比+37.3ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	962,917	84.0%	1,125,151	84.6%
	売上高総利益率	73.0%	—	71.4%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	148,625	13.0%	182,586	13.7%
	売上高総利益率	26.3%	—	17.6%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	34,004	3.0%	22,687	1.7%
	売上高総利益率	22.5%	—	59.8%	—
合計	売上高（千円）	1,145,547	100.0%	1,330,425	100.0%
	売上高総利益率	65.4%	—	63.8%	—

※1 API

APIとは、「アプリケーションプログラミングインターフェース」の略語で、WEBCAS e-mailの機能を一部公開し、他のソフトウェアと機能を共有できるようにしたものです。例えば大手ソフトウェア開発会社がCRMアプリケーションを開発する場合にメール配信機能だけWEBCAS e-mailの機能を使用したい際に、公開したAPIを開発するCRMアプリケーションに組み込むだけでメール配信機能が開発でき、開発工数の短縮化が可能となります。

※2 コンバージョン

Webサイト上における何かしらの成果のことで、一般的にはWeb上での「会員獲得」「資料請求」や「物品購入」などを意味します。

※3 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態です。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※4 CMS

コンテンツマネジメントシステム（Contents Management System）の略でWebサイトに表示するテキストや画像などのコンテンツを統合・体系的に管理し、Webサイトに訪問したユーザーに合わせて予め設定した条件通りに表示する処理を行うシステムの総称です。

※5 SSL証明書

Secure Sockets Layerの略で、インターネット上での通信を暗号化することでセキュリティの高い状態でデータ通信を行う技術が使用されていることを証明する証明書。第三者によるデータの盗聴や改ざんを防止することができます。

※6 リターゲティング

Webサイトに訪れたユーザーに対して、Web広告やメール等で再訪問を促すアプローチのことです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて99,757千円増加し、1,505,589千円(前連結会計年度末比7.1%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が51,665千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が54,970千円増加したことにより2,409千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が32,719千円、無形固定資産が48,305千円、投資その他の資産が16,323千円それぞれ増加したことにより97,348千円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ48,562千円増加し、299,351千円(前連結会計年度末比19.4%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が18,031千円、賞与引当金が6,706千円、未払金が5,830千円それぞれ増加したことにより30,918千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が8,423千円増加し、新たに株式給付引当金が9,152千円発生したことにより17,643千円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,195千円増加し、1,206,238千円(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。これは、主に自己株式の取得197,677千円、剰余金の配当36,966千円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益176,859千円の計上、自己株式の処分119,491千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて51,665千円減少し、878,782千円(前連結会計年度末比5.6%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、239,210千円(前年同期比28.8%増)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益258,761千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額94,557千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得支払われた資金は、167,557千円(前年同期に投資活動の結果得られた資金84,259千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出63,804千円、無形固定資産の取得による支出92,822千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支払われた資金は、122,710千円(前年同期に財務活動の結果得られた資金20,934千円)となりました。資金増加要因は、自己株式の処分による収入112,328千円であり、資金減少要因は、自己株式の取得による支出198,302千円、配当金の支払額36,736千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	79.0	81.3	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	171.3	334.8	308.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、当連結会計年度における財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社は、「“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマース売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ」をスローガンに掲げ、事業領域の拡大を進めております。経済産業省が発表した「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、平成27年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は13.8兆円と前年比7.6%増加し、今後も増加していくものと見込んでおります。

このような状況下、当社は平成28年6月に新製品であるBtoC向けマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」を現在の主力製品である「WEBCAS e-mail」の次の柱製品となるべく育成していく方針で、平成29年3月には「WEBCAS Auto Relations」のバージョンアップも実施いたしました。また、コミュニケーションの多様化に対応すべく、ショートメッセージ対応製品「WEBCAS SMS」、LINEビジネスコネクトを活用したOne to Oneコミュニケーションを実現する「WEBCAS taLk」、紙のDMを配送できる「WEBCAS DM」などe-mailと組み合わせたコミュニケーション手段を実現できるよう製品ラインアップを取り揃え、今後もラインナップを増加していく方針であると同時に、これらのコミュニケーション手段をWEBCASシリーズのマーケティングプラットフォーム上で利用できるよう、人工知能をマーケティングへ効果的に活用する方法に関する研究に取り組んでおります。

また、当社では同日発表の中期経営計画を策定し中期的視点で検討した戦略計画に基づいて、3ヶ年の営業戦略、開発計画、人員計画等を定め、より一層の成長を志向した活動を推進してまいります。

そのような戦略方針のもと、平成30年3月期は以下の2点を重点施策としております。

①製品開発の強化

当社の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップや機能強化、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン開発を中心として、売上に直結する開発計画を更新いたしました。

この開発計画にもとづいてエンジニアリソースの調整をはかり、競争優位性が高く品質の高い開発をスピーディに実行してまいります。

②クラウドサービス（SaaS、ASP）の強化

前述の重点施策①「製品開発の強化」と連動した形でプロモーション、営業活動を行い、継続的にクラウドサービスの強化をはかります。具体的には、既存製品の機能改善による製品競争力の強化、新製品サービスや既存製品のバージョンアップ（上記重点施策①）、平成29年3月期まで強化してきた見込案件創出のWebマーケティング手法の維持強化、営業スキルアップ等の受注率向上により強化をはかります。

以上の状況を鑑み、次期の業績予想を以下の通り見込んでおります。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	675	13.0	125	15.8	131	17.8	81	17.0	19	88
通期	1,445	8.6	318	10.8	321	10.0	208	17.6	51	04

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,447	778,782
受取手形及び売掛金	151,770	206,740
仕掛品	9,341	9,123
貯蔵品	-	201
前払費用	25,849	25,473
繰延税金資産	16,316	16,374
未収入金	217	10
預け金	100,000	100,000
その他	356	1
流動資産合計	1,134,299	1,136,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,696	36,031
減価償却累計額	△3,458	△6,813
建物（純額）	32,237	29,217
工具、器具及び備品	105,842	164,307
減価償却累計額	△59,217	△81,941
工具、器具及び備品（純額）	46,625	82,365
有形固定資産合計	78,863	111,582
無形固定資産		
商標権	578	482
ソフトウェア	17,790	81,616
ソフトウェア仮勘定	24,543	12,269
電話加入権	149	149
のれん	7,054	3,903
無形固定資産合計	50,116	98,421
投資その他の資産		
投資有価証券	92,001	94,455
出資金	100	100
破産更生債権等	54	54
長期前払費用	1,696	1,659
差入保証金	26,696	26,696
繰延税金資産	22,058	35,965
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	142,553	158,876
固定資産合計	271,532	368,881
資産合計	1,405,832	1,505,589

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,129	6,720
未払金	37,166	42,996
未払費用	31,506	30,043
未払法人税等	53,951	56,445
未払消費税等	20,902	20,678
預り金	7,764	8,182
前受収益	57,747	75,778
賞与引当金	22,029	28,735
その他	1,466	-
流動負債合計	238,662	269,581
固定負債		
株式給付引当金	-	9,152
長期前受収益	2,177	10,601
繰延税金負債	88	75
資産除去債務	9,860	9,940
固定負債合計	12,126	29,770
負債合計	250,789	299,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	331,263	415,055
利益剰余金	519,877	659,769
自己株式	△44,735	△206,713
株主資本合計	1,128,825	1,190,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,712	10,192
為替換算調整勘定	0	△601
その他の包括利益累計額合計	13,712	9,590
新株予約権	7,482	320
非支配株主持分	5,021	5,795
純資産合計	1,155,042	1,206,238
負債純資産合計	1,405,832	1,505,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,145,547	1,330,425
売上原価	397,010	481,416
売上総利益	748,537	849,008
販売費及び一般管理費	509,198	561,898
営業利益	239,338	287,109
営業外収益		
受取利息	257	267
受取配当金	4	785
持分法による投資利益	1,040	-
受取手数料	167	120
助成金収入	1,771	4,073
未払配当金除斥益	240	288
その他	18	7
営業外収益合計	3,499	5,542
営業外費用		
支払手数料	-	729
為替差損	-	8
持分法による投資損失	-	72
営業外費用合計	-	810
経常利益	242,837	291,841
特別損失		
減損損失	-	29,739
固定資産除却損	296	11
投資有価証券評価損	2,187	1,367
投資有価証券売却損	-	1,962
特別損失合計	2,483	33,079
税金等調整前当期純利益	240,353	258,761
法人税、住民税及び事業税	88,175	93,547
法人税等調整額	△9,285	△12,419
法人税等合計	78,890	81,128
当期純利益	161,463	177,633
非支配株主に帰属する当期純利益	450	774
親会社株主に帰属する当期純利益	161,013	176,859

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	161,463	177,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,252	△3,520
為替換算調整勘定	0	△603
その他の包括利益合計	9,252	△4,123
包括利益	170,716	173,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,265	172,737
非支配株主に係る包括利益	450	773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	269,045	388,201	△60,807	918,859
当期変動額					
剰余金の配当			△29,337		△29,337
親会社株主に帰属する当期純利益			161,013		161,013
自己株式の処分		62,721		16,072	78,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△503			△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	62,218	131,676	16,072	209,966
当期末残高	322,420	331,263	519,877	△44,735	1,128,825

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,459	-	4,459	33,510	6,652	963,482
当期変動額						
剰余金の配当						△29,337
親会社株主に帰属する当期純利益						161,013
自己株式の処分						78,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,252	0	9,252	△26,028	△1,630	△18,405
当期変動額合計	9,252	0	9,252	△26,028	△1,630	191,560
当期末残高	13,712	0	13,712	7,482	5,021	1,155,042

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	331,263	519,877	△44,735	1,128,825
当期変動額					
剰余金の配当			△36,966		△36,966
親会社株主に帰属する当期純利益			176,859		176,859
自己株式の取得				△197,677	△197,677
自己株式の処分		102,161		17,329	119,491
自己株式の消却		△18,369		18,369	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	83,791	139,892	△161,977	61,706
当期末残高	322,420	415,055	659,769	△206,713	1,190,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,712	0	13,712	7,482	5,021	1,155,042
当期変動額						
剰余金の配当						△36,966
親会社株主に帰属する当期純利益						176,859
自己株式の取得						△197,677
自己株式の処分						119,491
自己株式の消却						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,520	△601	△4,122	△7,162	773	△10,511
当期変動額合計	△3,520	△601	△4,122	△7,162	773	51,195
当期末残高	10,192	△601	9,590	320	5,795	1,206,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,353	258,761
減価償却費	21,896	41,355
のれん償却額	2,569	2,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△148	6,706
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	9,152
受取利息及び受取配当金	△261	△1,052
助成金収入	△1,771	△4,073
持分法による投資損益(△は益)	△1,040	72
投資有価証券評価損益(△は益)	2,187	1,367
投資有価証券売却損益(△は益)	-	1,962
固定資産除却損	296	11
減損損失	-	29,739
売上債権の増減額(△は増加)	△17,185	△54,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,481	9
仕入債務の増減額(△は減少)	147	595
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,338	929
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,126	37
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,058	26,857
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,757	8,423
その他	△953	80
小計	263,691	328,641
利息及び配当金の受取額	261	1,052
助成金の受取額	1,771	4,073
法人税等の支払額	△80,310	△94,557
法人税等の還付額	311	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,725	239,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,427	△63,804
無形固定資産の取得による支出	△19,480	△92,822
投資有価証券の取得による支出	△41,250	△10,930
投資有価証券の売却による収入	-	0
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
差入保証金の差入による支出	△24,689	-
差入保証金の回収による収入	18,028	-
資産除去債務の履行による支出	△6,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,259	△167,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	52,764	112,328
自己株式の取得による支出	-	△198,302
配当金の支払額	△29,220	△36,736
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,610	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,934	△122,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,919	△51,665
現金及び現金同等物の期首残高	639,528	930,447
現金及び現金同等物の期末残高	930,447	878,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 (2) 連結子会社の名称 株式会社FUCA、MARVELOUS INTERNATIONAL SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 株式会社グリーゼ
 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMARVELOUS INTERNATIONAL SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～18年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

③株式給付引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、従来の事業の種類別セグメントを、事業の性質、今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために、従来「サービスソリューション事業」としていた報告セグメントを「コンサルティング事業」と「オーダーメイド開発事業」に区分いたしました。

従来の「サービスソリューション事業」のうち、コンサルティングサービスとデザインサービスを分離して「コンサルティング事業」、受託開発と受託開発にかかる保守サービスを分離して「オーダーメイド開発事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「アプリケーション事業」は「WEBCAS」シリーズの企画・開発・販売・保守を行っております。「コンサルティング事業」は「WEBCAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング及びメールコンテンツの企画・制作、ウェブサイトの受託開発、eコマース売上増強にかかるコンサルティング、画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。「オーダーメイド開発事業」は「WEBCAS」シリーズの付加機能開発、その他企業業務システム・アプリケーションの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	962,917	148,625	34,004	1,145,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	900	-	940
計	962,957	149,525	34,004	1,146,487
セグメント利益又は損失(△)	451,819	4,762	2,087	458,668
セグメント資産	297,278	89,615	4,645	391,539
その他の項目				
減価償却費	18,582	1,740	577	20,900
のれんの償却額	-	2,569	-	2,569
持分法適用会社への投資額	-	7,018	-	7,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,021	2,613	1,287	76,921

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	アプリケーション 事業	コンサルティング 事業	オーダーメイド開 発事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,125,151	182,586	22,687	1,330,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,125,151	182,586	22,687	1,330,425
セグメント利益又は損失（△）	524,302	△1,940	8,480	530,842
セグメント資産	410,786	88,516	2,827	502,130
その他の項目				
減価償却費	37,007	2,097	573	39,678
のれんの償却額	107	2,569	-	2,676
持分法適用会社への投資額	-	6,945	-	6,945
減損損失	29,739	-	-	29,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,446	646	98	151,191

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,146,487	1,330,425
セグメント間取引消去	△940	-
連結財務諸表の売上高	1,145,547	1,330,425

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	458,668	530,842
全社費用（注）	△219,329	△243,732
連結財務諸表の営業利益	239,338	287,109

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	391,539	502,130
全社資産（注）	1,014,292	1,003,458
連結財務諸表の資産合計	1,405,832	1,505,589

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,900	39,678	996	1,676	21,896	41,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	76,921	151,191	7,749	7,239	84,671	158,431

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	合計
外部顧客への売上高	962,917	148,625	34,004	1,145,547

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	合計
外部顧客への売上高	1,125,151	182,586	22,687	1,330,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業		
減損損失	29,739	-	-	-	29,739

(注) アプリケーション事業の減損損失は、主に「WEBCAS Auto Relations Ver. 1」において開発した機能を「WEBCAS Auto Relations Ver. 3」の開発により作り替えるため、「WEBCAS Auto Relations Ver. 1」のソフトウェア資産の価値が失われることによるもの及び子会社取得時に計上したのれんを回収可能額まで減額したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	2,569	-	-	2,569
当期末残高	581	6,472	-	-	7,054

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	107	2,569	-	-	2,676
当期末残高	-	3,903	-	-	3,903

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	278.17円	294.48円
1株当たり当期純利益金額	40.52円	43.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.49円	42.73円

(注) 1. 当社は平成29年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、当連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度36,700株であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	161,013	176,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	161,013	176,859
期中平均株式数(株)	3,973,296	4,108,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,388	29,720
(うち新株予約権(株))	(104,388)	(29,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月16日(木曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)
増加記録日	平成29年4月3日(月曜日)